

審議会等の議事の要旨（要点）

（基本情報）

会議名称	立川市環境審議会
開催日時	令和2年11月2日（月曜日）14時～15時45分
開催場所	立川市役所本庁舎2階210会議室
次第	1. たちかわし環境ブック2020について 2. 低炭素まちづくりの概念を取り入れた施策の評価方法について
配布資料	（事前配布） 資料1. たちかわし環境ブック2020（案） （当日配布） 資料2. 環境審議会委員名簿 資料3. 施策の評価方法について
出席者	[委員] 片野 勸、山田 廣幸、齋藤 孚彦、甲野 毅、村田 佳壽子、山下 英俊、 中島 孝昌、菊池 壮光、遠藤 智志、木村 真弘、佐藤 達哉、田中 準也 （敬称略） [事務局] 小宮山 克仁（環境下水道部長）、横塚 浩一（環境対策課長）、 八谷 俊太郎（環境推進係長）、小宮山 英稔（環境指導係長）、 桜井 優（温暖化対策係長）、山口 文寿（環境推進係）
公開及び非公開	公開
傍聴者数	0人
会議結果	1. たちかわし環境ブック2020について ・第2次環境基本計画の中間年度の評価になるので、取組指標の達成、未達成について総括が必要との意見があり、まとめの頁を作成することとする。 ・内容が充実しているので、概要版があると良いとの意見があり、次回の作成時に冊子のコンパクト化を考える。 2. 低炭素まちづくりの概念を取り入れた施策の評価方法について ・資料内容について、質疑応答が行われ、次回評価シートを提示し、意見をいただくこととする。
担当	環境下水道部環境対策課環境推進係 電話 042-528-4341

第 12 期 第 2 回立川市環境審議会 会議録

開催日時 令和 2 年 11 月 2 日（月曜日） 14 時～15 時 45 分

開催場所 立川市役所本庁舎 210 会議室

出席者〔委員〕片野 勸、山田 廣幸、齋藤 孚彦、甲野 毅、村田 佳壽子、
山下 英俊、中島 孝昌、菊池 壮光、遠藤 智志、木村 真弘、
佐藤 達哉、田中 準也(敬称略)

〔事務局〕小宮山 克仁（環境下水道部長）、横塚 浩一（環境対策課長）、
八谷 俊太郎（環境推進係長）、小宮山 英稔（環境指導係長）、
桜井 優（温暖化対策係長）、山口 文寿（環境推進係）

1 たちかわし環境ブック 2020 について

事務局より、たちかわし環境ブック 2020（案）について説明を行った後、各委員から意見をいただいた。

○委員意見

- ・無電柱化事業について昨年の環境ブックでは、「国の次期ガイドラインが示された段階で次期無電柱化計画を策定し、より一層の無電柱化の推進を図っていく予定です」とあるが、今年は「無電柱化推進計画に基づき、無電柱化の推進を図っていきます」とあり、トーンが下がっていると感じるが実際どうなのか？
⇒無電柱化推進計画が策定され、より一層という表現からどの路線を行うかが決まり、事実即した表現となっている。（事務局）
- ・特定地区内での路上喫煙率が 0.1%前後で推移していますとなっているが、前後というとき 0.1%を上回る年や下回る年があるイメージになる。平成 25～29 年度は 0.1%を上回り、平成 31 年度は下回ったと表現した方がわかりやすい。
⇒意見に従って修正する。（事務局）
- ・特定地区内での路上喫煙率は、まとめで 0.1%前後の目標を達成していますとなっているが、目標は 0.1%程度を維持するとなっているので、表現を統一した方がよい。
⇒目標とあわせて修正する。（事務局）
- ・路上喫煙率が、平成 31 年度改善した理由はあるのか？
⇒特に理由はない。通行人 1 万 5 千人のうち喫煙者が 10～15 人なので、数人違うと率が変わる。（事務局）
- ・立川市内の空間放射線量の測定結果は、記載されているのか？
⇒第 3 部、資料編に記載されている。（事務局）
- ・環境ブックの内容は充実しているので、概要版の発行予定はないのか？
⇒副市長からも内容のコンパクト化を図るように意見をいただいている。委員からも同様の意見がでたので、次年度改定でコンパクト化を検討する。（事務局）

- ・特集で取り上げられている森林環境税は市民にとって恩恵がわかりにくい。現在何に使われているか？

⇒平成 31 年度は 700 万円を財政課で基金に積立している。使途について検討中。修繕等で多摩産材を使用する等が考えられる。(事務局)
- ・森林環境税は教育啓蒙には使われるのか？

⇒現段階では決まっていない、ハード、ソフト両面で使う予定。(事務局)
- ・第 2 次環境基本計画の中間年度にあたるため、取組指標の目標最終年度の達成状況が一目で分かるようになっていないと良い。達成した目標や未達成の目標が環境基本計画の改定版ではどのように変更になったのか、継続なのか示してほしい。中間年度のまとめを行って、改定版に言及すると良いのでは？

⇒第 2 部の環境基本計画のなかで言及する。指標の一覧表については作成したい。(事務局)
- ・居住する地区が快適で住みやすいと感じている市民の割合が、平成 31 年度は上昇している。交通の便が良いとか具体的にどのようなことで上昇しているのか？

⇒行政経営課で行っている調査で、交通の便が良いか？緑に満足しているか？といった設問があるが、相関関係はわからない。(事務局)
- ・自由意見記述欄からは、交通の便が良い、買い物がしやすい、昭和記念公園があるといった点で満足度が高いと考えられる。不満としては基地の騒音、立川駅南口の治安が不安という記述がある。
- ・地下水が環境基準を達成していないとあるが、報道されている横田基地と関連があるのか？

⇒報道されている P F O S 等の有機フッ素化合物は、環境基準が設定されておらず、立川市での調査項目となっていない。有機塩素化合物のトリクロロエチレンは毎年基準を超えている井戸があり、地下水が環境基準を達成していないと表記している。(事務局)
- ・市民向け目標がわかりにくいものがある。特定地区内での路上喫煙率はゼロを目標とすべきで、0.1%程度という目標はダブルスタンダードである。日本では現状に即した目標になりがちであるが、理想値を示すべきでは？

⇒計画という限られた期間内での目標という面もある。次回計画の改定作業は 4 年後になる。他計画との関連もあるので理想値だけにはならない。(事務局)

2 低炭素まちづくりの概念を取り入れた施策の評価方法について

事務局より、低炭素まちづくりの概念を取り入れた施策の評価方法について説明を行った後、各委員から意見をいただいた。

○委員意見

- ・温暖化対策の取組を行っているかをチェックするというイメージで良いか？評価シートを作成して評価するということだが、評価する委員会が別にあるのか？
⇒イメージとしてはその通り。評価する委員会が別にあるわけではなく、既存の庁内組織である環境保全推進委員会、環境保全推進本部で評価していく。（事務局）
- ・施策の評価方法のなかで、気候変動の緩和策と適応策という言葉が使われているが、緩和と適応の違いは市民向けに難しい。定義づけを行う必要がある。
低炭素なまちで暮らすという表現は、別の表現に変えたほうが良い。
また、評価方法の視点で市民向けと自己活動とに分けているが、自己活動が行政活動であるならば、表現をわかりやすくする必要がある。
評価視点になっている「行政施設、設備の低炭素化」に再生可能エネルギーの活用が示されているが、この項目は「行政事務での低炭素化」にも含まれる。
また、「行政事務での低炭素化」に低炭素車両の利用が示されているが、利用するための設備投資は、「行政施設、設備の低炭素化」に該当する。
地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を作成するのであれば、リンクした方が良い。
⇒わかりやすい文言を考えていく。（事務局）
- ・評価方法を市民向けと自己活動のあわせて4つに分けた理由は何か？
⇒低炭素まちづくりを進めるハード面がない事業もあるため、ソフト面からも評価できるように分けている。（事務局）
- ・緩和策、適応策はわかりやすい区分であるが、市民向け、自己活動という区分はわからない。
- ・学校にも関連する施策がある。評価シートは、わかりやすく簡素でありながら、的確に評価できるものを希望する。
⇒今日の議論をふまえ、評価シートを作成する。（事務局）

以上